

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成23年3月期】

事業年度	自	平成22年4月1日
(第69期)	至	平成23年3月31日

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。

いちよし証券株式会社

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 いちよし証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第24号)
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	概要
昭和23年10月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
24年4月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)の正会員となる。
25年8月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
37年12月	一吉不動産株式会社(平成11年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
43年4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
46年10月	東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
58年10月	御坊阪本証券株式会社を吸収合併する。
61年6月	資本金を35億45百万円に増資し、総合証券となる。
61年10月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
61年11月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司を設立する。
62年5月	株式会社一吉調査センター(平成2年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
63年4月	日本銀行との当座預金取引を開始する。
63年5月	国債元利金支払取扱店の承認を日本銀行から受ける。
63年11月	名古屋証券取引所(現・株式会社名古屋証券取引所)の正会員となる。
平成元年3月	日本銀行との手形貸付取引の承認を受ける。
元年4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
2年3月	株式会社一吉ファイナンス(平成5年5月、株式会社一吉エンタープライズに商号変更)を設立する。
4年4月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化して、イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを設立する。
4年5月	インドネシアの総合証券会社に資本参加し、社名をピー ティー イチヨシ アルファ セキュリティーズ(平成11年4月、ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアに社名変更)とする。
10年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
11年1月	抵当証券業の規則等に関する法律に基づく抵当証券業の登録を受ける。
12年3月	株式会社一吉エンタープライズを清算する。
12年7月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
12年7月	本店を東京都中央区に移転する。
12年7月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
12年7月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
12年12月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
12年12月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
13年12月	ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアを連結子会社から除外とする。
14年4月	抵当証券の販売の媒介等の業務を廃止する。
14年8月	イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを清算する。
15年6月	提出会社が委員会等設置会社(現・委員会設置会社)へ移行する。
18年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 野村土地建物株式会社	5,298 千株	12.06 %
2. State Street Bank And Trust Company (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2,235	5.09
3. State Street Bank And Trust Company 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	2,069	4.71
4. J.P. Morgan Clearing Corp-Sec (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1,466	3.33
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,114	2.53
6. State Street Bank And Trust Company (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	980	2.23
7. 株式会社野村総合研究所	879	2.00
8. 三信株式会社	869	1.98
9. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	650	1.48
10. State Street Bank And Trust Company 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	590	1.34

(注) 議決権の割合については、自己株式(490,881株)を控除して算出しております。

5. 役員の氏名又は名称

(定時株主総会日の平成23年6月18日現在)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	常勤・非常勤の別
取締役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	武樋政司	常勤
取締役		田名網信孝	常勤
取締役		山崎泰明	常勤
取締役	監査委員	石川尚志	常勤
取締役	指名委員 報酬委員 監査委員	五木田彬	非常勤
取締役	指名委員 報酬委員	掛谷建郎	非常勤
取締役	監査委員	櫻井光太	非常勤

(注) 取締役 五木田彬氏、掛谷建郎氏及び櫻井光太氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
執行役社長	武樋政司	有	常勤
執行役専務	田名網信孝	無	常勤
執行役常務	山崎泰明	無	常勤
執行役常務	高石俊彦	無	常勤
執行役常務	畑中久人	無	常勤
執行役	立石司郎	無	常勤
執行役	秋葉滋	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名（定時株主総会日の平成23年6月18日現在）

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏名	役職名
橋 英 樹	コンプライアンス部長
山 川 博	検査部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

氏名	役職名
オ 木 剛	ラップアカウント部長

(3) 投資助言・代理業に関し、金融商品取引法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する使用人の氏名

氏名	役職名
仁 尾 美紀男	大阪資産アドバイザー部長
長谷川 守	本社資産アドバイザー部長
奥 井 達 也	本社投資相談室長
神 晃 弘	法人営業部長
二反田 修	大阪法人営業部長
鎌 田 佳 朗	梅田支店長
金 井 宏 之	今里支店長
田 邊 典 久	針中野支店長

氏 名	役 職 名
坪 井 二 郎	石橋支店長
中 谷 喜 貞	枚方支店長
山 本 元 治	八尾支店長
佐 分 浩	岸和田支店長
谷 口 彰	神戸支店長
加 賀 見 浩	加古川支店長
増 田 一 弘	伏見支店長
力 武 善 久	高田支店長
藤 川 克 也	学園前支店長
田 口 善 晴	御坊支店長
野 島 隆 秀	田辺支店長
尾 崎 郁 雄	東京支店長
田 丸 直 樹	赤坂支店長
柏 崎 正 章	横浜支店長
嶋 津 紀 浩	上大岡支店長
松 浦 孝 之	越谷支店長
北 野 慎 司	千葉支店長
阪 口 功 一	浦安支店長
牛 窪 邦 司	名古屋支店長

氏 名	役 職 名
佐 藤 一 昭	岡山支店長
小 山 徹	倉敷支店長
掛 上 智 章	小豆島支店長
渡 邊 慎 一	大牟田支店長
飯 沼 泰 夫	難波支店長
竹 村 晃 一	吉祥寺支店長
名 畑 浩	中目黒支店長
森 下 巧	岡崎支店長
山 本 敏 明	児島支店長
柴 田 康 志	環支店長（兼）環串本支店長
一 瀬 博 文	飯田支店長
玉 田 弘 文	駒ヶ根支店長
北 林 正 文	伊那支店長
前 田 文 智	佐世保支店長
三 浦 正 明	唐津支店長
服 部 貴 子	諫早支店長
渡 邊 達 法	武雄支店長

7. 業務の種類

- 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号）
 " （金融商品取引法第28条第1項第3号イからハ）
 " （金融商品取引法第28条第1項第5号）
 投資助言・代理業（金融商品取引法第28条第3項第2号）
 投資運用業（金融商品取引法第28条第4項第1号）
 投資運用業は、平成22年4月26日に登録

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- 有価証券の貸借業務
 信用取引に付随する金銭の貸付業務
 保護預り有価証券担保貸付業務
 有価証券に関する顧客の代理業務
 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
 累積投資契約の締結業務
 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
 他の金融商品取引業者等の業務の代理
 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
 譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務

(3) 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第35条第2項）

- 金地金の売買及び売買の媒介等の業務
 円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務
 保険募集業務
 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区八丁堀2丁目14番1号
本 店 分 室	東京都中央区八丁堀2丁目14番4号
いちよしダイレクト	東京都中央区八丁堀2丁目14番4号
東 京 支 店	東京都中央区日本橋2丁目1番21号
赤 坂 支 店	東京都港区赤坂2丁目5番3号
中 目 黒 支 店	東京都目黒区東山1丁目6番2号
吉 祥 寺 支 店	東京都武蔵野市吉祥寺南町2丁目3番15号
横 浜 支 店	神奈川県横浜市西区南幸2丁目20番5号
上 大 岡 支 店	神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目13番8号
千 葉 支 店	千葉県千葉市中央区新町1番地20

浦安支店	千葉県浦安市北栄1丁目12番22号
越谷支店	埼玉県越谷市南越谷1丁目16番地8号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区栄3丁目1番26号
岡崎支店	愛知県岡崎市唐沢町11番7号
飯田支店	長野県飯田市通り町3丁目34番地
駒ヶ根支店	長野県駒ヶ根市北町14番6号
伊那支店	長野県伊那市中央4611番地3
大阪支店	大阪府大阪市中央区高麗橋3丁目1番3号
梅田支店	大阪府大阪市北区曽根崎2丁目16番19号
今里支店	大阪府大阪市東成区大今里南1丁目5番9号
針中野支店	大阪府大阪市東住吉区鷹合2丁目1番11号
難波支店	大阪府大阪市中央区難波3丁目5番17号
石橋支店	大阪府池田市井口堂3丁目1番7号
岸和田支店	大阪府岸和田市野田町1丁目6番21号
枚方支店	大阪府枚方市大垣内町1丁目430
八尾支店	大阪府八尾市北本町1丁目2番12号
神戸支店	兵庫県神戸市中央区加納町6丁目6番1号
加古川支店	兵庫県加古川市加古川町溝之口623番地
伏見支店	京都府京都市伏見区西大手町30730
高田支店	奈良県大和高田市内本町7番31号
学園前支店	奈良県奈良市学園北1丁目1番1号
御坊支店	和歌山県御坊市湯川町財部64615
田辺支店	和歌山県田辺市下屋敷町30番地の2
環支店	和歌山県新宮市新宮7690番地の5
環串本支店	和歌山県東牟婁郡串本町串本1865番地の10
岡山支店	岡山県岡山市北区内山下1丁目1番5号
倉敷支店	岡山県倉敷市阿知1丁目15番3号
児島支店	岡山県倉敷市児島駅前1丁目100番地
小豆島支店	香川県小豆郡土庄町湍崎甲2063番1
大牟田支店	福岡県大牟田市有明町1丁目1番2号
佐世保支店	長崎県佐世保市戸尾町3番6号
諫早支店	長崎県諫早市八坂町4番25号
唐津支店	佐賀県唐津市栄町2569番地9
武雄支店	佐賀県武雄市武雄町大字昭和16番地7

(注) 1. 平成22年4月1日に児島支店を開設しております。

(注) 2. 環支店、環串本支店は平成22年4月12日に環証券株式会社から店舗を引き継いでおります。

(注) 3. 飯田支店、駒ヶ根支店、伊那支店は平成23年1月4日に飯田証券株式会社から店舗を引き継いでおります。

(注) 4. 佐世保支店、諫早支店、唐津支店、武雄支店は平成23年1月4日に佐世保証券株式会社から店舗を引き継いでおります。

9. 加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所
株式会社大阪証券取引所
株式会社名古屋証券取引所

(注)ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日に大阪証券取引所と合併しており
ます。

11. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

12. 苦情処理措置及び紛争解決措置の体制

業務の種別ごとに講じている苦情処理措置及び紛争解決措置

第一種金融商品取引業(注)

金融商品取引法第37条の7第1項第1号口に規定する苦情処理措置及び紛争解
決措置として、日本証券業協会(特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談
センター(以下「FINMAC」という。)に業務委託)を利用する措置

投資助言・代理業

金融商品取引法第37条の7第1項第3号口に規定する苦情処理措置及び紛争解
決措置として、社団法人日本証券投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利
用する措置

投資運用業(但し、投資一任契約に係る業務に限る。)

金融商品取引法第37条の7第1項第4号口に規定する苦情処理措置及び紛争解
決措置として、社団法人日本証券投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利
用する措置

(注)平成23年4月1日においてFINMACと手続実施基本契約を締結しております。

業務の状況に関する事項

1. 第69期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の業務概要

当事業年度の国内株式市場は、欧州財政不安による世界経済への影響が日本の景気にも重石となるとの懸念から、日経平均株価も4月の昨年来高値1万1,408円を付けた後、調整局面を迎え、9月1日には昨年来安値8,796円まで約2割の下落となりました。11月には米国が量的緩和第2弾(QE2)に踏み切ると、円高の流れに変化が生じ、日経平均株価も反発に転じました。年明け以降も国内の株式市場は堅調に推移し、日経平均株価は2月17日には1万891円と、昨年4月の昨年来高値を目指す水準まで回復しましたが、3月11日に発生した東日本大震災により国内の株式市場は大幅な下落にみまわれました。3月15日には日経平均株価が8,227円を付け、東日本大震災直前の3月10日終値と比較して約2割急落し、昨年9月に付けた昨年来安値を更新しましたが、日銀の追加金融緩和と短期金融市場への潤沢な資金供給が奏効し日経平均株価は9,755円で期末を迎えました。

当社が得意とする新興市場では、代表的な指標である日経ジャスダック平均株価が4月以降の調整局面を経て11月上旬から反発に転じ、年明けの2月21日には1,351円と、昨年4月の昨年来高値1,355円に迫りましたが、東日本大震災により3月15日には1,034円まで急落し、その後東証1部市場の反発同様に反発し、期末の日経ジャスダック平均株価は1,229円で終わりました。

当事業年度における東証一日平均売買代金は前事業年度とほぼ同額の1兆5,532億円、大証ジャスダック市場の一日平均売買代金は前事業年度比12.8%増の209億円となりました。

このような環境下、当社は「グローバル・ソブリン・オープン」¹、「メロン世界新興国ソブリン・ファンド」を始めとした8銘柄の投資信託をお客様の安定的な資産(ベース資産)として位置づけ、販売の中心に捉えるとともに、世界各国のリートに投資する「三井住友・グローバル・リート・オープン」²、及び「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド」³、当社が得意とする中小型株に特化した「いちよし・インベスコ中小型成長株オープン」⁴等のエクイティ型投資信託の販売に注力して参りました。

その結果、当社の純営業収益は121億51百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は138億13百万円となり、経常損失は17億10百万円となりました。

また、当事業年度末の預り資産は、1兆3,467億円(前事業年度末比1.7%減)となりました。内訳につきましては以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料の合計は114億35百万円(前事業年度比16.9%減)となりました。

イ. 委託手数料

株券の委託手数料合計は42億25百万円(前事業年度比16.5%減)となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式(東証2部・大証2部、大証ジャスダック、東証マザーズ)の割合は前事業年度の14.0%から15.6%となりました。

ロ. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場では、新規公開企業4社の幹事・引受シ団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは6社の幹事・引受シ団に加入いたしました(前事業年度は新規公開企業5社の幹事・引受シ団への加入、及び既公開企業は主幹事1社を含む5社の公募・売出しの幹事・引受シ団へ加入)。この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は、44百万円(前事業年度比68.8%減)となりました。

なお、当事業年度末における累計引受社数は832社（うち主幹事27社）となりました。

八. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が26億54百万円（前事業年度比28.9%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は26億60百万円（同28.8%減）となりました。

二. その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の当事業年度末残高が6,657億円（前事業年度末比2.6%減）と減少したことにより、信託報酬が41億92百万円（前事業年度比1.4%減）となり、これに変額個人年金などの保険手数料、ラップアカウントの口座管理料及びアンバンドリング手数料等を加え、44億84百万円（前事業年度比5.9%減）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、2億74百万円（前事業年度比39.8%減）の利益となりました。債券・為替等は、3億8百万円（同35.5%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では5億83百万円（同37.6%減）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の減少により、1億77百万円（前事業年度比29.7%減）、金融費用は、44百万円（同40.9%減）となり、差引き金融収支は1億32百万円（同25.0%減）となりました。

販売費・一般管理費

継続的に取り組んでいるコスト削減や外部委託業務の見直し及び組織再編による本社機能の効率化を行った結果、販売費・一般管理費は138億13百万円（前事業年度比5.1%減）となりました。以上の結果、当事業年度の経常損失は17億10百万円となりました。

特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入48百万円、投資有価証券売却益21百万円等で、81百万円を計上いたしました。特別損失は、減損損失64百万円等で、99百万円を計上いたしました。その結果、当事業年度の特別損益は18百万円の損失となりました。

これらにより、税引前当期純損失は17億28百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税31百万円を減算した結果、当期純損失は17億59百万円となりました。

財務の状況につきましては、信用取引資産・募集等払込金の減少等により当事業年度末の総資産は前事業年度末比5.2%減の346億45百万円となりました。負債合計は、代行事務預り金等の預り金が増加したこと等により、前事業年度末比5.3%増の101億37百万円となりました。その結果、純資産は245億8百万円となり、自己資本比率は70.6%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、472.5%となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	第 67 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	第 68 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	第 69 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
資 本 金	14,577	14,577	14,577
発行済株式総数(千株)	44,431	44,431	44,431
営 業 収 益	13,318	14,954	12,196
(受入手数料)	12,230	13,766	11,435
((委託手数料))	4,517	5,119	4,245
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	38	143	44
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	2,086	3,736	2,660
((その他の受入手数料))	5,587	4,766	4,484
(トレーディング損益)	759	934	583
((株券等トレーディング損益))	425	455	274
((債券等トレーディング損益))	334	505	232
((その他のトレーディング損益))	0	26	76
純 営 業 収 益	13,222	14,878	12,151
経常利益又は経常損失()	3,188	235	1,710
当期純利益又は当期純損失()	4,711	354	1,759

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	第 67 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	第 68 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	第 69 期 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
自 己	1,041,349	1,029,318	1,047,605
受 託	1,195,885	1,229,732	1,157,610
計	2,237,235	2,259,050	2,205,215

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 21 年 3 月 期	株券	576	609			4	
	国債証券				328		
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券					10,869	
	受益証券				370,509		1,694
	その他						
平成 22 年 3 月 期	株券	2,134	2,143				
	国債証券				610		
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券					21,222	
	受益証券				460,478		1,329
	その他						
平成 23 年 3 月 期	株券	1,120	1,040			2	
	国債証券				694		
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券					10,627	
	受益証券				353,728		743
	その他						

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	第 67 期 (平成 21 . 3 . 31 現在)	第 68 期 (平成 22 . 3 . 31 現在)	第 69 期 (平成 23 . 3 . 31 現在)
金地金の売買及び 売買の媒介等の業務			
円建銀行引受手形の売買 及び売買の媒介等の業務			
保険募集業務	598	298	68
金銭の貸借の媒介業務	2	0	
自ら所有する不動産の 賃貸に係る業務	2	3	
その行う業務に係る顧客 に対し他の事業者のあっ せん又は紹介を行う業務		0	1

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	第 67 期 (平成 21 . 3 . 31 現在)	第 68 期 (平成 22 . 3 . 31 現在)	第 69 期 (平成 23 . 3 . 31 現在)
自己資本規制比率 (A / B × 100)	383.8 %	494.1 %	472.5 %
固定化されていない 自己資本 (A)	17,225	19,242	17,019
市場リスク相当額	70	65	88
取引先リスク相当額	180	296	226
基礎的リスク相当額	4,236	3,531	3,286
リスク相当額合計 (B)	4,487	3,893	3,601

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	第 67 期 (平成 21 . 3 . 31 現在)	第 68 期 (平成 22 . 3 . 31 現在)	第 69 期 (平成 23 . 3 . 31 現在)
使 用 人	977	914	914
(うち 外 務 員)	971	905	900

・財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,837	12,798
預託金	3,111	2,845
トレーディング商品	316	265
商品有価証券等	316	265
約定見返勘定	33	8
信用取引資産	9,994	8,254
信用取引貸付金	8,912	8,125
信用取引借証券担保金	1,082	129
立替金	67	21
募集等払込金	5,419	2,051
短期貸付金	8	11
前払金	15	13
前払費用	57	65
未収入金	16	72
未収還付法人税等	-	3
未収収益	710	468
貸倒引当金	12	11
流動資産計	28,576	26,867
固定資産		
有形固定資産	3,409	3,409
建物	¹ 1,376	¹ 1,286
器具備品	¹ 825	¹ 814
土地	⁴ 1,206	⁴ 1,307
無形固定資産	599	583
のれん	-	142
ソフトウェア	597	439
電話加入権	2	2
投資その他の資産	3,968	3,784
投資有価証券	² 1,666	² 1,522
関係会社株式	894	852
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	30	30
従業員に対する長期貸付金	66	66
長期差入保証金	1,311	1,313
長期前払費用	8	8
その他	88	5
貸倒引当金	97	16
固定資産計	7,978	7,777
資産合計	36,554	34,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4	2
デリバティブ取引	4	2
信用取引負債	4,244	3,992
信用取引借入金	² 3,064	² 3,602
信用取引貸証券受入金	1,179	390
有価証券担保借入金	34	-
有価証券貸借取引受入金	34	-
預り金	2,529	3,951
受入保証金	873	676
有価証券等受入未了勘定	-	0
短期借入金	² 210	² 210
前受収益	6	8
未払金	271	53
未払費用	260	262
未払法人税等	73	59
賞与引当金	425	365
ポイント引当金	272	203
流動負債計	9,204	9,784
固定負債		
繰延税金負債	19	8
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 40	⁴ 40
退職給付引当金	209	191
その他の固定負債	16	10
固定負債計	285	250
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	³ 138	³ 102
特別法上の準備金計	138	102
負債合計	9,628	10,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	4,550	4,617
資本剰余金合計	8,255	8,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	-
繰越利益剰余金	1,481	3,678
利益剰余金合計	6,481	3,678
自己株式	517	248
株主資本合計	28,797	26,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	4
土地再評価差額金	⁴ 1,860	⁴ 1,860
評価・換算差額等合計	1,882	1,855
新株予約権	11	33
純資産合計	26,926	24,508
負債・純資産合計	36,554	34,645

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	13,766	11,435
委託手数料	5,119	4,245
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	143	44
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,736	2,660
その他の受入手数料	4,766	4,484
トレーディング損益	¹ 934	¹ 583
金融収益	² 252	² 177
営業収益計	14,954	12,196
金融費用	¹⁰ 75	¹⁰ 44
純営業収益	14,878	12,151
販売費・一般管理費		
取引関係費	³ 1,428	³ 1,380
人件費	⁴ 7,810	⁴ 7,186
不動産関係費	⁵ 1,744	⁵ 1,755
事務費	⁶ 2,240	⁶ 2,230
減価償却費	⁷ 653	⁷ 620
租税公課	⁸ 148	⁸ 130
その他	⁹ 524	⁹ 509
販売費・一般管理費計	14,549	13,813
営業利益又は営業損失 ()	328	1,661
営業外収益		
投資有価証券配当金	19	17
受取保険金及び配当金	28	14
未払配当金除斥益	17	6
法人税等還付加算金	10	0
株式割当益	-	7
その他	13	6
営業外収益計	90	53
営業外費用		
投資事業組合運用損	174	88
その他	8	13
営業外費用計	183	101
経常利益又は経常損失 ()	235	1,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11 42	-
投資有価証券売却益	19	21
退職給付制度改定益	-	6
新株予約権戻入益	45	-
貸倒引当金戻入額	-	5
金融商品取引責任準備金戻入	29	48
関係会社清算配当金	140	-
その他	4	-
特別利益計	282	81
特別損失		
固定資産売却損	12 8	-
固定資産除却損	13 19	13 1
固定資産廃棄損	14 10	-
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	22	1
ゴルフ会員権評価損	0	7
貸倒引当金繰入額	71	-
減損損失	-	15 64
前期損益修正損	-	21
特別損失計	134	99
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	383	1,728
法人税、住民税及び事業税	29	31
法人税等合計	29	31
当期純利益又は当期純損失 ()	354	1,759

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,577	14,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
その他資本剰余金		
前期末残高	4,550	4,550
当期変動額		
自己株式の処分	-	66
当期変動額合計	-	66
当期末残高	4,550	4,617
資本剰余金合計		
前期末残高	8,255	8,255
当期変動額		
自己株式の処分	-	66
当期変動額合計	-	66
当期末残高	8,255	8,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	5,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	5,000
当期変動額合計	2,000	5,000
当期末残高	5,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	247	1,481
当期変動額		
剰余金の配当	964	1,043
当期純利益又は当期純損失()	354	1,759
別途積立金の取崩	2,000	5,000
土地再評価差額金の取崩	155	-
当期変動額合計	1,233	2,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	1,481	3,678
利益剰余金合計		
前期末残高	7,247	6,481
当期変動額		
剰余金の配当	964	1,043
当期純利益又は当期純損失()	354	1,759
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	155	-
当期変動額合計	766	2,802
当期末残高	6,481	3,678
自己株式		
前期末残高	271	517
当期変動額		
自己株式の取得	245	0
自己株式の処分	-	268
当期変動額合計	245	268
当期末残高	517	248
株主資本合計		
前期末残高	29,809	28,797
当期変動額		
剰余金の配当	964	1,043
当期純利益又は当期純損失()	354	1,759
自己株式の取得	245	0
自己株式の処分	-	335
土地再評価差額金の取崩	155	-
当期変動額合計	1,011	2,467
当期末残高	28,797	26,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	26
当期変動額合計	38	26
当期末残高	22	4
土地再評価差額金		
前期末残高	2,016	1,860
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	155	-
当期変動額合計	155	-
当期末残高	1,860	1,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,000	1,882
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	155	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	26
当期変動額合計	117	26
当期末残高	1,882	1,855
新株予約権		
前期末残高	39	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	21
当期変動額合計	28	21
当期末残高	11	33
純資産合計		
前期末残高	27,849	26,926
当期変動額		
剰余金の配当	964	1,043
当期純利益又は当期純損失()	354	1,759
自己株式の取得	245	0
自己株式の処分	-	335
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	48
当期変動額合計	922	2,418
当期末残高	26,926	24,508

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)					当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)				
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 4,241 百万円					1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 4,580 百万円				
2 担保に供している資産は次のとおりであります。					2 担保に供している資産は次のとおりであります。				
被担保債務		担保に供している資産			被担保債務		担保に供している資産		
科目	期末残高 (百万円)	トレー ディング 商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	計 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	トレー ディング 商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	210		290	290	短期借入金	210		308	308
金融機関 借入金	210		275	275	金融機関 借入金	210		293	293
証券金融 会社 借入金			15	15	証券金融 会社 借入金			15	15
信用取引 借入金	3,064		83	83	信用取引 借入金	3,602		96	96
計	3,274		373	373	計	3,812		405	405
<p>(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として 34 百万円、短期借入金に対して 45 百万円、信用取引借入金に対して 1,561 百万円、先物取引証拠金等の代用として 8 百万円、取引所等の信認金及び取引参加者保証金の代用として 50 百万円、清算預託金の代用として 7 百万円、清算基金として 378 百万円差し入れております。</p>					<p>(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として 28 百万円、短期借入金に対して 57 百万円、信用取引借入金に対して 1,754 百万円、先物取引証拠金等の代用として 34 百万円、取引所等の信認金及び取引参加者保証金の代用として 36 百万円、清算預託金の代用として 1 百万円、清算基金として 464 百万円差し入れております。</p>				
<p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5</p>					<p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 (同左)</p>				

前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)																																
<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 246 百万円</p> <p>5 有価証券等を差し入れた場合等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">1,273 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金本担保証券</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table> <p>6 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金本担保証券</td> <td style="text-align: right;">8,999 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,126</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	1,273 百万円	信用取引借入金本担保証券	3,122	貸付有価証券	54	信用取引貸付金本担保証券	8,999 百万円	信用取引借証券	1,092	借入有価証券	20	受入証拠金代用有価証券	0	受入保証金代用有価証券	13,126	<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 294 百万円</p> <p>5 有価証券等を差し入れた場合等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">412 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金本担保証券</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付有価証券</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金本担保証券</td> <td style="text-align: right;">7,447 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入証拠金代用有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,334</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	412 百万円	信用取引借入金本担保証券	3,710	貸付有価証券		信用取引貸付金本担保証券	7,447 百万円	信用取引借証券	132	借入有価証券		受入証拠金代用有価証券		受入保証金代用有価証券	13,334
信用取引貸証券	1,273 百万円																																
信用取引借入金本担保証券	3,122																																
貸付有価証券	54																																
信用取引貸付金本担保証券	8,999 百万円																																
信用取引借証券	1,092																																
借入有価証券	20																																
受入証拠金代用有価証券	0																																
受入保証金代用有価証券	13,126																																
信用取引貸証券	412 百万円																																
信用取引借入金本担保証券	3,710																																
貸付有価証券																																	
信用取引貸付金本担保証券	7,447 百万円																																
信用取引借証券	132																																
借入有価証券																																	
受入証拠金代用有価証券																																	
受入保証金代用有価証券	13,334																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)			
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	455	0	455	株券等トレーディング損益	278	3	274
債券等トレーディング損益	504	1	505	債券等トレーディング損益	233	0	232
その他のトレーディング損益	24	2	26	その他のトレーディング損益	74	1	76
計	935	0	934	計	585	2	583
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引受取利息・品貸料		234	百万円	信用取引受取利息・品貸料		161	百万円
受取配当金		2		受取配当金		2	
受取債券利子		3		受取債券利子		3	
受取利息		9		受取利息		7	
その他		2		その他		2	
計		252		計		177	
3 取引関係費の内訳				3 取引関係費の内訳			
支払手数料		227	百万円	支払手数料		106	百万円
取引所・協会費		134		取引所・協会費		142	
通信・運送費		595		通信・運送費		574	
旅費・交通費		168		旅費・交通費		170	
広告宣伝費		295		広告宣伝費		336	
交際費		131		交際費		120	
ポイント引当金繰入		125		ポイント引当金繰入		69	
計		1,428		計		1,380	
4 人件費の内訳				4 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給料		5,884	百万円	役員報酬・従業員給料		5,470	百万円
歩合外務員給料		65		歩合外務員給料		42	
福利厚生費		932		福利厚生費		882	
賞与引当金繰入		425		賞与引当金繰入		365	
退職給付費用		380		退職給付費用		305	
その他		122		その他		120	
計		7,810		計		7,186	

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
5	不動産関係費の内訳		
	不動産費	1,239	百万円
	器具・備品費	504	
	計	1,744	
6	事務費の内訳		
	事務委託費	2,159	百万円
	事務用品費	80	
	計	2,240	
7	減価償却費の内訳		
	有形固定資産	375	百万円
	無形固定資産	265	
	投資その他の資産	12	
	計	653	
8	租税公課の内訳		
	事業税付加価値割及び資本割	77	百万円
	事業所税	16	
	固定資産税及び自動車税	37	
	印紙税	2	
	その他	15	
	計	148	
9	その他の内訳		
	図書費	21	百万円
	営業資料費	297	
	水道光熱費	70	
	諸会費	10	
	その他	125	
	計	524	
10	金融費用の内訳		
	信用取引支払利息・品借料	72	百万円
	支払利息	3	
	その他	0	
	計	75	
5	不動産関係費の内訳		
	不動産費	1,204	百万円
	器具・備品費	550	
	計	1,755	
6	事務費の内訳		
	事務委託費	2,148	百万円
	事務用品費	81	
	計	2,230	
7	減価償却費の内訳		
	有形固定資産	357	百万円
	無形固定資産	256	
	投資その他の資産	6	
	計	620	
8	租税公課の内訳		
	事業税付加価値割及び資本割	66	百万円
	事業所税	15	
	固定資産税及び自動車税	30	
	印紙税	2	
	その他	14	
	計	130	
9	その他の内訳		
	図書費	20	百万円
	営業資料費	295	
	水道光熱費	72	
	諸会費	9	
	のれん償却額	10	
	その他	101	
	計	509	
10	金融費用の内訳		
	信用取引支払利息・品借料	41	百万円
	支払利息	3	
	その他	0	
	計	44	

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)																														
11 固定資産売却益は、大阪支店の土地等をいちよしビジネスサービス株式会社へ売却したことによる売却益であります。	11																														
12 固定資産売却損は、川崎寮の土地及び建物をいちよしビジネスサービス株式会社へ売却したことによる売却損であります。	12																														
13 固定資産除却損は、いちよしダイレクトの移転等に伴う、建物及び器具備品の除却等であります。	13 固定資産除却損は、田辺支店、針中野支店及び保谷寮等の器具備品等の除却であります。																														
14 固定資産廃棄損は、いちよしダイレクトの移転等に伴う、撤去費用等であります。	14																														
	15 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：百万円)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>埼玉県 越谷市</th> <th>奈良県 奈良市</th> <th>愛知県 岡崎市</th> <th>和歌山県 田辺市</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用途</td> <td>営業用 店舗</td> <td>営業用 店舗</td> <td>営業用 店舗</td> <td>営業用 店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8</td> <td>25</td> <td>5</td> <td>12</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> <td>28</td> <td>7</td> <td>15</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っています。また、本社、寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記営業用店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスの見込みのため、備忘価額1円として評価しております。</p>	場所	埼玉県 越谷市	奈良県 奈良市	愛知県 岡崎市	和歌山県 田辺市	計	用途	営業用 店舗	営業用 店舗	営業用 店舗	営業用 店舗		建物	8	25	5	12	51	器具備品	3	3	2	3	13	計	12	28	7	15	64
場所	埼玉県 越谷市	奈良県 奈良市	愛知県 岡崎市	和歌山県 田辺市	計																										
用途	営業用 店舗	営業用 店舗	営業用 店舗	営業用 店舗																											
建物	8	25	5	12	51																										
器具備品	3	3	2	3	13																										
計	12	28	7	15	64																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,431,386			44,431,386

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	580,640	442,421		1,023,061

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 441,800 株
 单元未満株式の買取りによる増加 621 株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		
			前事業年度末	増加	減少
当社	ストック・オプションとしての新株予約権				
合計					

当事業年度末	当事業年度末残高 (百万円)
	11
	11

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	438	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	526	12.00	平成21年9月30日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	520	12.00	平成22年3月31日	平成22年5月31日

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,431,386			44,431,386

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,023,061	108	532,288	490,881

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 108 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

吸収合併による株式の割り当てに充当したことによる減少 532,288 株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		
			前事業年度末	増加	減少
当社	ストック・オプションとしての新株予約権				
合計					

当事業年度末	当事業年度末残高 (百万円)
	33
	33

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	520	12.00	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	522	12.00	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	527	12.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日

(4) 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)			当事業年度 (平成23年3月31日現在)		
借入先	借入金の種類	借入金額	借入先	借入金の種類	借入金額
株式会社三菱東京 UFJ銀行	短期借入金	120	株式会社三菱東京 UFJ銀行	短期借入金	120
三菱UFJ信託銀行 株式会社	短期借入金	30	三菱UFJ信託銀行 株式会社	短期借入金	30
株式会社三井住友銀行	短期借入金	20	株式会社三井住友銀行	短期借入金	20
株式会社みずほ コーポレート銀行	短期借入金	20	株式会社みずほ コーポレート銀行	短期借入金	20
株式会社りそな銀行	短期借入金	20	株式会社りそな銀行	短期借入金	20
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2,857	日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2,851
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	206	大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	750

(5) 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の
取得価額、時価及び評価損益

時価のあるもの

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照表 計上額が取得 価額を超えるもの 株式	100	177	76
小計	100	177	76
貸借対照表 計上額が取得 価額を超えないもの 株式	287	236	50
小計	287	236	50
合計	388	414	26

	当事業年度 (平成23年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照表 計上額が取得 価額を超えるもの 株式	5	69	64
小計	5	69	64
貸借対照表 計上額が取得 価額を超えないもの 株式	396	374	21
小計	396	374	21
合計	401	444	43

時価のないもの

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額(百万円)	
非上場株式	1,288	
投資事業有限 責任組合及び それに類する 組合への出資	858	
合計	2,146	

	当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額(百万円)	
非上場株式	1,208	
投資事業有限 責任組合及び それに類する 組合への出資	722	
合計	1,930	

(6) デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の
契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

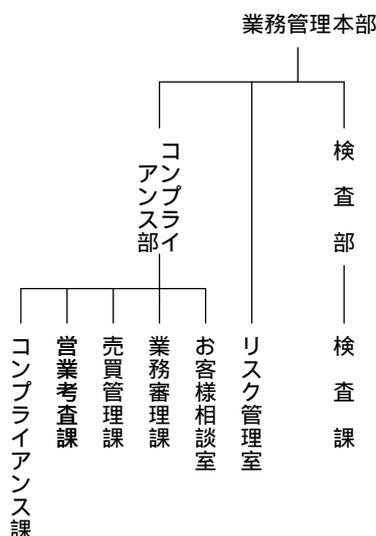
(7) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部門の組織（定時株主総会日の平成23年6月18日現在）



(2) 業務分掌

内部管理部門各部署の業務分掌は次のとおりであります。

業務管理本部

1. コンプライアンス部門、総務業務部門を統括し、その業務の推進をはかる

コンプライアンス部

コンプライアンス課

1. コンプライアンスに係る企画・立案に関する事項
2. 内部管理責任者に対する指導および教育に関する事項
3. 過誤訂正等に対する精査に関する事項
4. 証券事故・法令違反行為等に対する精査および監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等への報告に関する事項
5. 不公正、不正取引等を誘引する表示の未然防止のための監視および指導に関する事項
6. 監視・調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
7. 広報・広告・資料・ホームページ等の表示の審査に関する事項
8. 契約書類の表示の審査に関する事項
9. 商品の適格審査に関する事項
10. 外部委託の選定審査に関する事項
11. 利益相反管理に関する事項
12. その他前記各項に付帯する事項

営業考査課

- 1．顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の考査および顧客の実態調査に関する事項
- 2．外務員の営業活動の状況の考査に関する事項
- 3．新規顧客のうち、大口現金取引顧客、信用取引顧客または有価証券先物取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引または海外証券先物取引等（以下「先物取引等」という。）顧客の顧客カードの内容審査ならびに異常のチェック
- 4．顧客の信用取引、発行日決済取引にかかる委託保証金および先物・オプション取引、金融先物取引にかかる委託証拠金に関する事項
- 5．金融先物取引顧客の顧客カードの内容審査ならびに異常のチェック
- 6．考査、調査結果による各部店への勧告、指導
- 7．その他前記各項に付帯する事項

売買管理課

- 1．不公正、不正取引等の未然防止のための監視および指導に関する事項
- 2．有価証券等の価格形成動向の監視および調査に関する事項
- 3．内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理および役職員の服務に関する事項
- 4．幹事銘柄の株価動向、市場出来高、自社関与率および売買手口等の監視、調査に関する事項
- 5．監視、調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
- 6．監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等からの売買内容照会に対する報告に関する事項
- 7．その他前記各項に付帯する事項

業務審理課

- 1．企業行動適正化の推進に関する事項
- 2．顧客との紛争の調査および処理に関する事項
- 3．顧客との調停および訴訟に関する事項
- 4．その他前記各項に付帯する事項

お客様相談室

- 1．顧客の苦情等の対応に関する事項
- 2．その他前項に付帯する事項

リスク管理室

- 1．リスク管理指標の作成に関する事項
- 2．自己ポジション枠、ロスカットの管理に関する事項
- 3．リスクマネジメントに関する事項
- 4．外部委託の管理に関する事項
- 5．その他前記各項に付帯する事項

検査部

検査課

1. 社内外検査に関する事項
2. 検査結果に基づく対象部店への指導、勧告に関する事項
3. 役職員に係る事故の調査および処理に関する事項
4. 関連会社に係る検査に関する事項
5. その他前記各項に付帯する事項

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 22 年 3 月 31 日現在の金額	平成 23 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,822	2,567
顧客分別金信託額	2,930	2,670
期末日現在の顧客分別金必要額	2,889	3,912

(2) 有価証券の分別管理の状況

保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株 893,982	千株 31,914	千株 974,092	千株 31,129
債券	額面金額	百万円 58,299	百万円 45,162	百万円 54,445	百万円 43,204
受益証券	口数	百万口 1,008,530	百万口 10,381	百万口 1,057,728	百万口 8,749
その他	数量				

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	千株 25,982	千株 25,927
債券	額面金額	百万円 2	百万円
受益証券	口数	百万口 3,141	百万口 3,553
その他	数量		

管理の状況

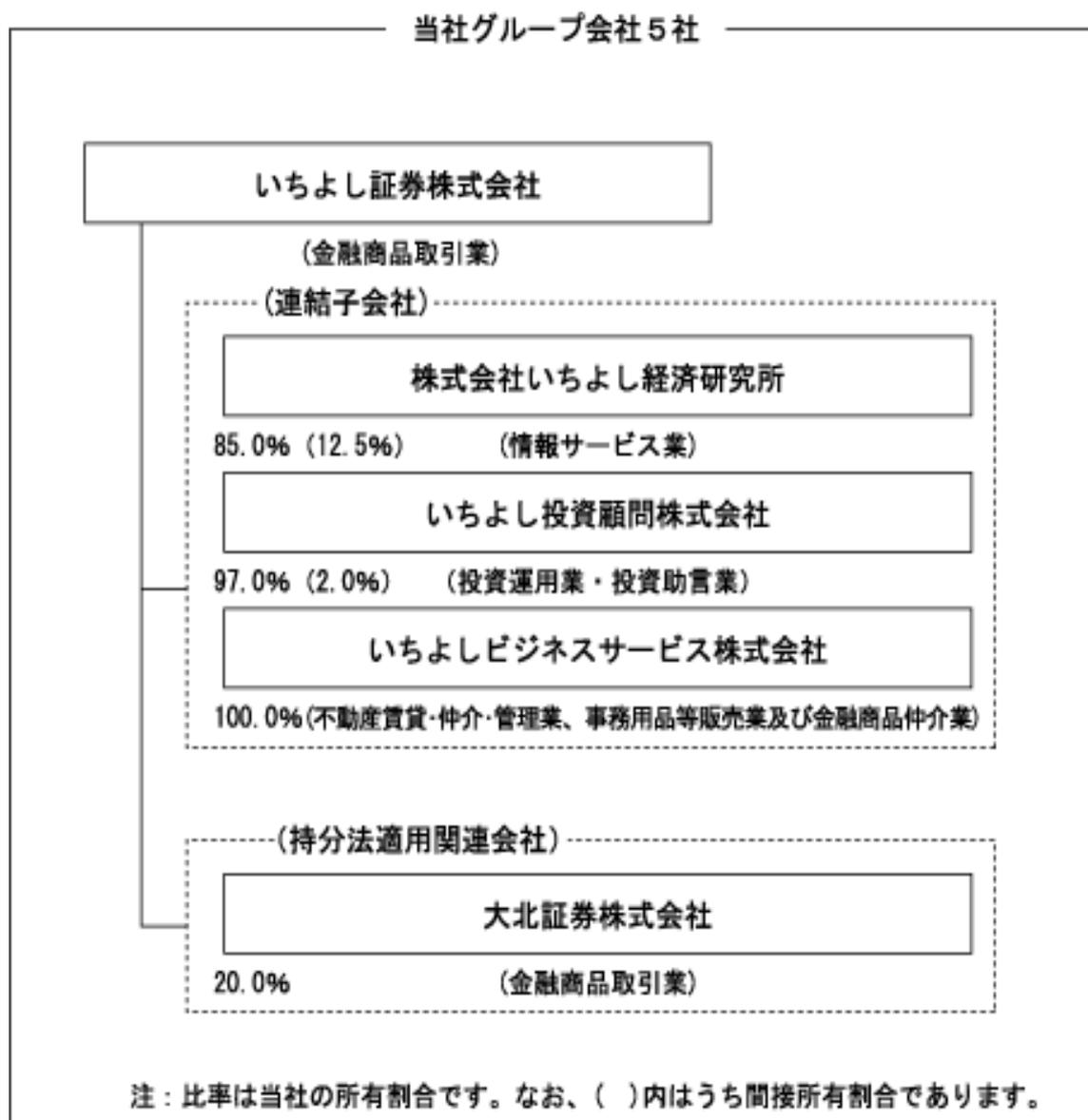
管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
いちよしビジネスサービス㈱ (日本)	単純保管	株 券	3,553	千株
		債 券	54	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
㈱証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	996,971	千株
		債 券	3,450	百万円
		受益証券	1,061,282	百万口
		そ の 他	-	
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	-	千株
		債 券	50,939	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
野村証券㈱ (日本)	混蔵保管	株 券	78	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	3,879	百万口
		そ の 他	-	
大和証券㈱ (日本)	混蔵保管	株 券	1	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
ブラックロック (ルクセンブルグ)	混蔵保管	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	-	
みずほインベスターズ証券 (日本)	混蔵保管	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	-	
スタンダード チャータード 銀行ジャカルタ (インドネシア)	混蔵保管	株 券	11,887	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	

スタンダード チャータード 銀行シンガポール (シンガポール)	混蔵保管	株 券	592	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
ドレスナー RCM グローバル インベスターズ (香港)	混蔵保管	株 券	22	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
ノムラバンクルクセンブルグ (ルクセンブルグ)	混蔵保管	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	4,868	百万口
		そ の 他	-	
バンコクバンク (タイ)	混蔵保管	株 券	659	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
野村香港 (香港)	混蔵保管	株 券	17,054	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
三菱東京UFJ信託カナダ (カナダ)	混蔵保管	株 券	2	千株
		債 券	-	百万米ドル
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
三菱東京UFJ信託ニューヨ ーク (アメリカ合衆国)	混蔵保管	株 券	325	千株
		債 券	43,204	百万米ドル
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	

金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成

1. 企業集団の構成

当社グループは、当社及び当社の関係会社4社(連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社)で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容並びに金融商品取引業者及び他の子会社等が保有する議決権の数の合計及び当該子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社)					
株式会社いちよし経済研究所	東京都中央区	20百万円	情報サービス業	340株	所有割合 85.0% 間接所有 12.5%
いちよし投資顧問株式会社	東京都中央区	490百万円	投資運用業・投資助言業	14,750株	所有割合 97.0% 間接所有 2.0%
いちよしビジネスサービス株式会社	東京都中央区	240百万円	不動産賃貸・仲介・管理業、事務用品等販売業及び金融商品仲介業	480,000株	直接所有 100%
(持分法適用関連会社)					
大北証券株式会社	岩手県盛岡市	128百万円	金融商品取引業	50,000株	直接所有 20.0%